

令和6年度
(第3期事業年度)

財 務 諸 表

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日



公立大学法人周南公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
注記事項	7
附属明細書	
（１） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
（２） 棚卸資産の明細	12
（３） 有価証券の明細	12
（４） 長期貸付金の明細	12
（５） 長期借入金の明細	12
（６） 公立大学法人債の明細	12
（７） 引当金の明細	12
（８） 資産除去債務の明細	12
（９） 保証債務の明細	12
（10） 資本剰余金の明細	12
（11） 目的積立金の取崩しの明細	12
（12） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
（13） 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	13
（14） 役員及び教職員の給与の明細	13
（15） 開示すべきセグメント情報	13
（16） 業務費及び一般管理費の明細	14
（17） 寄附金の明細	16
（18） 受託研究の明細	16
（19） 共同研究の明細	16

(20)	受託事業等の明細	・ ・ ・ ・ ・	16
(21)	科学研究費助成事業等の明細	・ ・ ・ ・ ・	16
(22)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	・ ・ ・ ・ ・	17

表紙のシンボルマークについて

地域に輝く大学、固い絆、そして大学と市が合わさるという意味を込め、ダイヤの形をデザインに取り入れました。ターコイズグリーンをベースに（ブルーグリーン）、中央の白い空間で頭文字である「S」を表現。シンプルで柔らかい印象のシルエットで、親しみやすい印象をもたせました。独創性と分かりやすさを兼ね備えたブランドマークです。

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,423,806,000
建物	4,316,503,220	
減価償却累計額	<u>△ 550,862,068</u>	3,765,641,152
構築物	354,025,726	
減価償却累計額	<u>△ 284,732,111</u>	69,293,615
機械装置	12,320,000	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 384,999</u>	11,935,001
工具器具備品	565,145,529	
減価償却累計額	<u>△ 148,763,989</u>	416,381,540
図書		824,807,405
美術品・収蔵品		18,435,000
車両運搬具	12,792,295	
減価償却累計額	<u>△ 12,314,974</u>	477,321
有形固定資産合計		<u>7,530,777,034</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		13,369,663
電話加入権		1,611,425
無形固定資産合計		<u>14,981,088</u>

3 投資その他の資産

出資金		10,000
その他投資その他の資産		99,000
投資その他の資産合計		<u>109,000</u>

固定資産合計	7,545,867,122
--------	---------------

II 流動資産

現金及び預金	804,050,935
未収学生納付金収入	7,220,400
有価証券	30,000,000
前渡金	18,940
前払費用	395,039
立替金	68,390
その他未収金	38,441,816
流動資産合計	<u>880,195,520</u>

資産合計	<u>8,426,062,642</u>
------	----------------------

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	269,699,666	
退職給付引当金	93,081,500	
長期リース債務	154,630,620	
その他固定負債	650,000	
固定負債合計		518,061,786

II 流動負債

寄附金債務（注）	705,271,052	
預り補助金等	1,257,377	
前受共同研究費（注）	19,500,279	
前受受託事業費等（注）	101,440	
前受金	11,035,112	
未払金	106,556,786	
未払消費税等	569,300	
科学研究費助成事業等預り金	14,299,221	
預り金	13,282,649	
リース債務	49,494,382	
流動負債合計		921,367,598

負債合計

1,439,429,384

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	6,308,548,000	
資本金合計		6,308,548,000

II 資本剰余金

資本剰余金		
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 458,316,659	
資本剰余金合計		△ 458,316,659

III 利益剰余金

積立金	1,232,772,995	
当期末処理損失	△ 96,371,078	
（うち当期総損失）	（△96,371,078）	
利益剰余金合計		1,136,401,917

純資産合計

6,986,633,258

負債・純資産合計

8,426,062,642

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	511,416,086		
研究経費	23,776,550		
教育研究支援経費	23,622,664		
受託研究費	1,369,050		
共同研究費	16,556,723		
受託事業費	19,882,593		
役員人件費	65,310,950		
教員人件費	969,911,160		
職員人件費	437,349,934	2,069,195,710	
一般管理費		202,652,401	
財務費用			
支払利息		3,655,616	
経常費用合計			2,275,503,727
経常収益			
運営費交付金収益（注）		694,512,481	
授業料収益（注）		736,001,000	
入学金収益（注）		138,180,000	
検定料収益		46,248,400	
受託研究収益（注）		1,369,050	
共同研究収益（注）		16,990,618	
受託事業等収益（注）		19,687,123	
寄附金収益（注）		226,158,605	
補助金等収益（注）		252,309,872	
財務収益			
受取利息	121,530	121,530	
雑益			
財産貸付料収益	6,641,188		
文献複写料収益	2,709		
手数料収益	357,915		
講習料等収入	20,055,990		
研究関連収入	5,555,549		
その他雑益	20,451,148	53,064,499	
経常収益合計			2,184,643,178
経常損失			△ 90,860,549
臨時損失			
固定資産除却損		1,666,667	
その他臨時損失		17,305,304	18,971,971
臨時利益			
その他臨時利益		13,461,442	13,461,442
当期純損失			△ 96,371,078
当期総損失			△ 96,371,078

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失 △ 96,371,078

減価償却相当額 △ 458,316,659

賞与引当増加相当額 △ 22,418,000

小計 △ 480,734,659

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額

△ 577,105,737

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額 24,593,450

当期支出額 20,927,344

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却 相当累計額 (△)	資本剰余金 合計	積立金	当期末処分利益（又 は当期末処理損失）	うち当期純利益 (又は当期純損 失)	利益剰余金（又 は繰越欠損金） 合計	
当期首残高	3,895,548,000	3,895,548,000	0	△ 275,141,476	△ 275,141,476	0	1,232,772,995	0	1,232,772,995	4,853,179,519
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
出資金の受入	2,413,000,000	2,413,000,000			0				0	2,413,000,000
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
減価償却	0	0	0	△ 183,175,183	△ 183,175,183	0	0	0	0	△ 183,175,183
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立		0				1,232,772,995	△ 1,232,772,995		0	0
(2) その他										
当期純損失	0	0	0	0	0	0	△ 96,371,078	△ 96,371,078	△ 96,371,078	△ 96,371,078
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	2,413,000,000	2,413,000,000	0	△ 183,175,183	△ 183,175,183	1,232,772,995	△ 1,329,144,073	△ 96,371,078	△ 96,371,078	2,133,453,739
当期末残高	6,308,548,000	6,308,548,000	0	△ 458,316,659	△ 458,316,659	1,232,772,995	△ 96,371,078	△ 96,371,078	1,136,401,917	6,986,633,258

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 589,351,158
人件費支出	△ 1,388,192,984
その他の業務支出	△ 236,590,537
運営費交付金収入	694,512,481
授業料収入	727,995,950
入学金収入	141,987,000
検定料収入	46,248,400
受託研究等収入	902,063
共同研究等収入	27,162,400
受託事業等収入	29,389,506
補助金等収入	204,162,324
寄附金収入	23,486,100
科学研究費助成事業等預り金収支差額	3,674,363
その他の収入	50,952,227
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,661,865

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 386,035,421
有価証券の取得による支出	△ 30,000,000
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
小計	△ 516,035,421
利息及び配当金の受取額	121,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 515,913,891

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 46,903,013
小計	△ 46,903,013
利息の支払額	△ 3,655,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,558,629

III 資金増加額 △ 830,134,385

IV 資金期首残高 1,484,185,320

V 資金期末残高 654,050,935

損失の処理に関する書類

第3期事業年度

(単位：円)

I	当期末処理損失		96,371,078
	当期総損失	96,371,078	
II	損失処理額		96,371,078
	積立金取崩額	96,371,078	
III	次期繰越損失金		0

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準 原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～17年
機械装置	3～17年
工具器具備品	1～10年
車両運搬具	3～4年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、令和4年度以前の購入分は当該受託研究等期間を耐用年数としております。令和5年度以降の購入分は当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該受託研究期間を耐用年数とし、一方、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は、上記、法人税法上の耐用年数を基準としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から当期首の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

5 収益及び費用の計上基準

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

7 会計方針の変更（退職給付引当金の計上）

退職給付引当金については、運営費交付金により財源措置されるものとして計上していませんでしたが、当事業年度より、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解等を適用し、退職給付引当金を計上しております。

この変更により、経常収益が93,081,500円減少し、当期純利益が同額減少しました。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は99,522,000円です。

III 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	2,275,503,727円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△1,232,265,276円</u>	
業務費用合計		1,043,238,451円
2 資本剰余金を減額したコスト等		480,734,659円
3 機会費用		
地方公共団体出資等の機会費用	<u>70,319,486円</u>	70,319,486円
4 (控除) 設立団体納付額		0円
5 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		<u>1,594,292,596円</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和7年3月31日

現金及び預金	804,050,935円
定期預金	<u>△150,000,000円</u>
資金期末残高	654,050,935円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄付による資産の取得

工具器具備品	930,000円
美術品・所蔵品	10,470,000円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得 251,028,015円

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し実施しております。

資金運用にあたっては、当法人が適用する地方独立行政法第43条の規定に基づき公債を保有しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 満期保有目的債券	30,000,000	29,904,000	△96,000

VI 収益認識に関する事項

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は検定料収益46,248,400円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

VII 減損会計関係

該当事項はありません。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0円
退職給付費用	98,126,000円
退職給付の支払額	5,044,500円
期末における退職給付引当金	93,081,500円
簡便法で計算した退職給付費用	98,126,000円

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘要
							当 期 償 却 額		当期減 損損失	当期減 損損失 相当額		
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建 物	1,471,742,000	2,413,000,000	-	3,884,742,000	458,316,659	183,175,183	-	-	-	3,426,425,341	注1)
	計	1,471,742,000	2,413,000,000	-	3,884,742,000	458,316,659	183,175,183	-	-	-	3,426,425,341	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建 物	420,762,320	10,998,900	-	431,761,220	92,545,409	38,956,830	-	-	-	339,215,811	
	構築物	354,025,726	-	-	354,025,726	284,732,111	12,140,039	-	-	-	69,293,615	
	機械装置	-	12,320,000	-	12,320,000	384,999	384,999	-	-	-	11,935,001	注2)
	工具器具備品	307,686,664	259,958,865	2,500,000	565,145,529	148,763,989	105,567,874	-	-	-	416,381,540	注3)
	図書	780,008,134	44,799,271	-	824,807,405	-	-	-	-	-	824,807,405	
	車両運搬具	12,792,295	-	-	12,792,295	12,314,974	4,090,482	-	-	-	477,321	
	計	1,875,275,139	328,077,036	2,500,000	2,200,852,175	538,741,482	161,140,224	-	-	-	1,662,110,693	
非償却 資産	土 地	2,423,806,000	-	-	2,423,806,000	-	-	-	-	-	2,423,806,000	
	美術品・収蔵品	7,965,000	10,470,000	-	18,435,000	-	-	-	-	-	18,435,000	
	計	2,431,771,000	10,470,000	-	2,442,241,000	-	-	-	-	-	2,442,241,000	
有形固定 資産合計	土 地	2,423,806,000	-	-	2,423,806,000	-	-	-	-	-	2,423,806,000	
	建 物	1,892,504,320	2,423,998,900	-	4,316,503,220	550,862,068	222,132,013	-	-	-	3,765,641,152	
	構築物	354,025,726	-	-	354,025,726	284,732,111	12,140,039	-	-	-	69,293,615	
	機械装置	-	12,320,000	-	12,320,000	384,999	384,999	-	-	-	11,935,001	
	工具器具備品	307,686,664	259,958,865	2,500,000	565,145,529	148,763,989	105,567,874	-	-	-	416,381,540	
	図書	780,008,134	44,799,271	-	824,807,405	-	-	-	-	-	824,807,405	
	美術品・収蔵品	7,965,000	10,470,000	-	18,435,000	-	-	-	-	-	18,435,000	
	車両運搬具	12,792,295	-	-	12,792,295	12,314,974	4,090,482	-	-	-	477,321	
	計	5,778,788,139	2,751,547,036	2,500,000	8,527,835,175	997,058,141	344,315,407	-	-	-	7,530,777,034	
無形固定 資産	ソフトウェア	38,459,978	-	-	38,459,978	25,090,315	9,262,994	-	-	-	13,369,663	
	電話加入権	1,611,425	-	-	1,611,425	-	-	-	-	-	1,611,425	
	計	40,071,403	-	-	40,071,403	25,090,315	9,262,994	-	-	-	14,981,088	
投資その 他の資産	出資金	10,000	-	-	10,000	-	-	-	-	-	10,000	
	その他投資その 他の資産	99,000	-	-	99,000	-	-	-	-	-	99,000	
	計	109,000	-	-	109,000	-	-	-	-	-	109,000	

注1) 当期増加額には、S1号館新営及び外構工事（1,718,116,879円）、S1号館電気、空調、衛生、昇降機工事（694,883,121円）が含まれています。

注2) 当期増加額には、学生食堂洗浄機（12,320,000円）が含まれています。

注3) 当期増加額には、補助金による8号館医療機器（7,700,000円）、8号館スポーツ健康科学科教具（110,880,000円）、S1号館AV機器（122,852,137円）、及び教職員用ノートPC（9,595,878円）が含まれています。

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表 上計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	摘要
	日本学生支援債券（ソーシャルボンド） （2年）第78回	30,000,000	30,000,000	30,000,000	—	

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	98,126,000	5,044,500	93,081,500	
退職一時金にかかる債務	0	98,126,000	5,044,500	93,081,500	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	0	98,126,000	5,044,500	93,081,500	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

該当事項はありません。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
(12)－1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和6年度	－	694,512,481	694,512,481	－	694,512,481	－
合 計	－	694,512,481	694,512,481	－	694,512,481	－

(12)－2 運営費交付金収益

業務等区分	令和6年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	694,512,481	694,512,481
合 計	694,512,481	694,512,481

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細
(13)－1 施設費の明細
該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他	
周南公立大学授業料等減 免費交付金	周南市	直接経費	－	83,850,500	－	－	－	83,573,700	276,800	－
大学・高専成長分野転換 支援基金助成金	独法) 大学改革 支援・学位授与 機構	直接経費	－	10,000,000	－	－	－	8,742,623	－	1,257,377
周南公立大学施設整備費 補助金	周南市	直接経費	－	110,628,672	47,562,142	－	－	63,066,530	－	－
合 計		直接経費	－	204,479,172	47,562,142	－	－	155,382,853	276,800	1,257,377
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	204,479,172	47,562,142	－	－	155,382,853	276,800	1,257,377

注) 損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額 (96,927,019円) が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しませ

(14) 役員及び教職員の給与の明細

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	54,768,950	4	9,972,000	－
	非常勤	570,000	4	－	－
	計	55,338,950	8	9,972,000	－
教 員	常 勤	873,009,638	89	55,673,800	6
	非常勤	41,227,722	38	－	－
	計	914,237,360	127	55,673,800	6
職 員	常 勤	379,704,862	51	32,480,200	1
	非常勤	25,164,872	11	－	－
	計	404,869,734	62	32,480,200	1
合 計	常 勤	1,307,483,450	144	98,126,000	7
	非常勤	66,962,594	53	－	－
	計	1,374,446,044	197	98,126,000	7

注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人周南公立大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
注2) 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人周南公立大学職員給与規程、公立大学法人周南公立大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
注3) 役員、教職員の支給人数には、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には、期末時の総支給人員数を記載しております。
注4) 報酬又は給与欄には受託研究費に含まれる人件費は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	17,294,542	
管理物品費	5,517,158	
印刷製本費	5,465,568	
水道光熱費	50,549,636	
旅費交通費	15,747,394	
通信運搬費	9,161,235	
賃借料	6,092,134	
車両燃料費	2,840,853	
福利厚生費	4,642,330	
保守委託費	13,714,462	
修繕費	10,827,265	
損害保険料	4,902,632	
広告宣伝費	2,071,854	
諸会費	2,539,529	
会議費	44,352	
交際費	576,803	
報酬・委託・手数料	133,410,315	
奨学費	92,057,700	
租税公課	342,050	
減価償却費	133,460,988	
雑費	157,286	511,416,086
研究経費		
消耗品費	9,837,122	
管理物品費	2,938,469	
印刷製本費	117,660	
旅費交通費	4,896,954	
通信運搬費	120,936	
賃借料	5,680	
福利厚生費	5,040	
修繕費	48,400	
諸会費	3,638,352	
会議費	7,180	
報酬・委託・手数料	952,745	
減価償却費	1,039,372	
雑費	168,640	23,776,550
教育研究支援経費		
消耗品費	3,924,863	
印刷製本費	9,900	
通信運搬費	2,110	
賃借料	3,886,080	
諸会費	83,000	
報酬・委託・手数料	15,705,157	
雑費	11,554	23,622,664
受託研究費		
消耗品費	471,321	
管理物品費	404,800	
旅費交通費	410,382	
損害保険料	2,520	
諸会費	79,147	
報酬・委託・手数料	880	1,369,050
共同研究費		
消耗品費	838,669	
管理物品費	455,100	
印刷製本費	8,360	
旅費交通費	1,313,738	
通信運搬費	286,127	
賃借料	2,087,080	
広告宣伝費	101,449	
諸会費	19,000	
会議費	860	
報酬・委託・手数料	10,918,000	
減価償却費	97,405	
雑費	200,000	
研究人件費	230,935	16,556,723

受託事業費			
消耗品費		1,990,758	
管理物品費		699,710	
印刷製本費		121,981	
旅費交通費		1,500,847	
通信運搬費		412,578	
賃借料		188,020	
福利厚生費		381,069	
広告宣伝費		54,770	
行事費		1,320	
諸会費		38,000	
会議費		119,817	
交際費		79,535	
報酬・委託・手数料		12,877,580	
減価償却費		195,470	
雑費		94,000	
研究人件費		<u>1,127,138</u>	19,882,593
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	33,680,400		
賞与	15,262,800		
退職給付費用	9,972,000		
法定福利費	4,427,057		
通勤手当	<u>1,398,693</u>	64,740,950	
非常勤役員人件費			
報酬	<u>570,000</u>	<u>570,000</u>	65,310,950
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	529,682,537		
賞与	177,109,413		
退職給付費用	55,673,800		
法定福利費	154,736,866		
通勤手当	<u>11,480,822</u>	928,683,438	
非常勤教員給与			
給料	34,061,275		
通勤手当	<u>7,166,447</u>	<u>41,227,722</u>	969,911,160
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	228,785,284		
賞与	80,657,422		
退職給付費用	32,480,200		
法定福利費	65,110,302		
通勤手当	<u>5,151,854</u>	412,185,062	
非常勤職員給与			
給料	23,189,631		
法定福利費	1,361,636		
通勤手当	<u>613,605</u>	<u>25,164,872</u>	437,349,934
一般管理費			
消耗品費		8,888,081	
管理物品費		1,076,720	
印刷製本費		8,217,345	
水道光熱費		9,329,434	
旅費交通費		9,411,086	
通信運搬費		1,079,927	
賃借料		3,766,311	
車両燃料費		467,294	
福利厚生費		1,687,056	
保守委託費		7,873,891	
修繕費		12,946,749	
損害保険料		836,536	
広告宣伝費		25,364,488	
諸会費		730,348	
会議費		30,817	
交際費		1,058,189	
報酬・委託・手数料		72,957,246	
租税公課		574,200	
減価償却費		35,609,983	
雑費		746,700	202,652,401

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入額	件 数	摘 要
226,158,605 (930,000)	53 (1)	

注) () は現物寄附によるもので、内訳として記載しております。

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	—	813,800	813,800	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	615,250	—	494,132	121,118
	間接経費	138,812	61,188	61,118	138,882
合 計	直接経費	615,250	813,800	1,307,932	121,118
	間接経費	138,812	61,188	61,118	138,882

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	4,460,714	21,113,000	16,845,770	8,727,944
	間接経費	1,333,557	9,738,372	144,848	10,927,081
合 計	直接経費	4,460,714	21,113,000	16,845,770	8,727,944
	間接経費	1,333,557	9,738,372	144,848	10,927,081

(20) 受託事業等の明細

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	—	8,451,855	7,834,531	617,324
	間接経費	—	2,127,322	316,706	1,810,616
地方公共団体（設立団体以外）	直接経費	—	1,068,968	805,544	263,424
	間接経費	—	182,160	35,953	146,207
その他	直接経費	1,265,062	10,353,640	10,649,312	969,390
	間接経費	—	449,004	45,077	403,927
合 計	直接経費	1,265,062	19,874,463	19,289,387	1,850,138
	間接経費	—	2,758,486	397,736	2,360,750

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術研究会 科学研究費補助金・基盤研究C	(12,112,090) 2,678,549	(17) 14	
日本学術研究会 科学研究費補助金・研究活動スタート支援	(1,700,000) 510,000	(2) 2	
日本学術研究会 科学研究費補助金・若手	(3,600,000) 1,080,000	(4) 4	
日本学術研究会 科学研究費補助金・挑戦萌芽	(1,000,140) —	(1) —	
日本学術研究会 科学研究費補助金（分担金）・基礎研究B	(2,600,000) 630,000	(8) 7	
日本学術研究会 科学研究費補助金（分担金）・基礎研究C	(3,581,220) 657,000	(19) 18	
合 計	(24,593,450) 5,555,549	(51) 45	

注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,247,965	
普通預金	652,802,970	
定期預金	150,000,000	
合 計	804,050,935	

②未 払 金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	24,887,074	
固定資産	6,171,000	
その他	75,498,712	
合 計	106,556,786	